

とうべつ

手にとって <sup>ぐ~っと</sup>good 身近に

# 議会だより



No. 202

令和2年8月1日発行

## CONTENTS

5月臨時会・6月定例会・7月臨時会

新型コロナ、新駅、GIGA スクール . . . . . p.2

総務文教常任委員会、産業厚生常任委員会

6人の議員が町の考えを質す . . . . . p.6

新しい生活様式に向けてなど

質疑・討論・採決～活発な議論が . . . . . p.12

5月臨時会・6月定例会・7月臨時会



5月18日に総務文教常任委員会、産業厚生常任委員会を開催し、5月臨時会に係る議案や報告について質疑が行われました。「コロナの影響」を受けている町内企業への融資制度など、町独自の支援策について多くの質疑がありました。

## 新型コロナ 町の支援は…

産業厚生

### 町独自の中小企業融資制度

**問** 災害等対策資金について、今来ている件数は。また、当初の見込みでは、もっと件数があると考えていたのか。あるいは、想定より少ないのであれば、何が問題だったのか考えているのか。

**答** 決定は3件、銀行窓口への相談が1件。当初は60件を見込んだが、町が制度を作った後、国や道が長期融資制度を設置したため、それを活用している事業者も中にはいるだろうと考えている。

産業厚生

### 町独自の休業等支援金

**問** 道では対象とされない酒類を提供しない飲食店に支給することだが、それ以外で収入が大きく落ち込んでいる業種がある。そのような業種は対象として検討したのか。

**答** 他の業種も含めて検討したが、飲食店が一番影響が大きいと判断した。また、今後の支援策としては、今回の飲食店以外にも影響が出てきているので、そこを対象にした事業を現在検討している。

#### 支援金30万円を給付

北海道の休業補償に加え、当別町が支援金の上乗せを行います。また、北海道の休業補償の対象外であった飲食店へ拡大して支援します。

30万円		町給付 10万円		
20万円	道給付 30万円		町給付 20万円	町給付 30万円
10万円		道給付 20万円	道給付 10万円	
北海道による休業要請等の対象施設 スナック、バー、カラオケボックス、学習塾、写真屋 など		飲食店 料理店、喫茶店、居酒屋 など		
法人事業者	個人事業者	酒類提供あり 19時以降の 酒類提供取りやめ		酒類提供なし

当別町休業支援金のイメージ図

総務文教

### コロナ対策 人的な支援は

**問** 今一番必要なのは、医師、看護師、介護員などの人的支援。それが感染症と戦う最大の武器になる。対策本部として人的支援の施策をしっかりと考えていく必要があるのでは。

**答** 国や道の指導で、町の職員が施設に詰めることは、今のところ難しい。まん延させないことが大切で、その情報をしっかりと取り取りながら、施設の方々と一緒に対策を練ることが肝要と考える。

総務文教

### テレワークのセキュリティ

**問** テレワーク※1環境整備について、職員のデータ管理やセキュリティ意識は十分か。意識することが事件・事故の防止につながると思うが、どのような対策を講じるのか。

**答** 職員にはセキュリティポリシーを徹底して意識付けする。指紋認証やパスワードの他、物理的にUSBが挿せないようにしたり、データを暗号化して保存するような仕組みも考えている。

#### 【その他の主な質問項目】

税条例等の一部改正（総務）、新型コロナウイルス感染症対策に係る町職員の通勤方法（総務）、国の特別定額給付金（産業）、子育て世帯臨時特別給付金（産業）、木質バイオマスボイラ導入工事請負契約（産業） など

※1 テレワーク…ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務などさまざまな形態がある。

6月10日に総務文教常任委員会、6月11日に産業厚生常任委員会を開催し、6月定例会に係る議案や報告について質疑が行われました。新型コロナウイルス感染症対策、新駅の事業費、町独自の持続化支援金などについて多くの質疑がありました。

## 新駅構想 事業費は 町の負担は

6月定例会へ提出された補正予算（案）には、JR札沼線新駅設置に係る設計調査業務委託費が計上されました。これから調査を行い、新駅が実現できるか、どのようなスケジュールか、新駅の目的や効果などについて説明がありました。

総務  
文教

### 事業費は誰が負担

問

事業費は企業が全額負担するものと理解して良いか。駅前広場や用地取得も含めてロイズが負担するのか。もし歩道が必要だと要望があった場合、どこまで町が負担するのか。

答

駅のホームや改札駅舎はロイズで負担、駅前広場と用地取得は町で行う方針。歩道についてはロイズと検討中。今回の事業は、新たな町の顔づくりであり、町も一定の財政負担は必要と考える。

総務  
文教

### 駅の所有者は

問

完成後の駅の維持管理費や改修が必要になった場合、どこが負担するのか。また、駅の所有者は誰になるのか。

答

これから調査を始める段階で、駅が実現できる

かもこの後に決まる。負担は最小限の投資で済むように検討していきたい。他の事例で考えると、維持管理費及び所有者は、営業施設のためJR側の負担と考えているので、それをベースに交渉が進んでいくと考えている。

総務  
文教

### 使い勝手の良い駅を

問

太美駅の駐車場が狭いとの意見があるが、新駅の駐車場はどのようなか。また、バリアフリーになれば新駅を使いたいなど、住民の声をJRやロイズへしっかり届けていくことが必要では。

答

駐車場は駅前広場の設計に含めて考えている。また、高齢者や障がい者が使いやすいように、ユニバーサルデザインを今後の設計の中に組み込んで考えていく。



新駅建設予定地（町道15線の踏み切り）

総務  
文教

### 新駅の目的と効果

問

新駅を起爆剤として活用して、ロイズ、JR、町にとって良い事業にしていくという計画をまとめて示しては。

答

新駅は企業活動の後押し、鉄道事業の安定に寄

与する。町としても人を呼び込み、とにかく町の知名度を上げ、人に来てもらって、町の良さを感じてもらえる。今後、計画なり構想なりをお示しし、一緒に盛り上げていくような事業に仕上げたい。

総務  
文教

### 観光エリアとしての新駅

問

新駅を中心に市街地を作るとの説明に聞こえた。太美駅周辺は既に用途指定しているが虫食い状態。新駅ができたから住居に指定して人口を増やすことは、総合計画の議論を否定するのでは。

答

新駅建設は、太美駅周辺の宅地や住宅の建設を誘導する一つの目玉と考えている。新駅に直接宅地を持ってくるのではなく、周遊空間、観光・交流人口の増加につながるエリアの整備と考えている。

# 持続化支援金 プレミアム商品券

産業  
厚生

## 町の持続化支援金

問

前年同月比30%以上50%未満の減収という線引きの根拠は何か。

答

50%以上には国や道の支援があるが、それ以下にはないこと、また、

4月に商工会を通じて行ったアンケートで、約6割の事業者が「10～30%減収した」と回答しており、その後、さらに状況が悪化していることを考え、30%以上50%未満と設定した。

産業  
厚生

## 国の持続化支援金

問

国の持続化支援金を町内の個人や法人がどのくらい受けているか件数は把握しているか。また、国のものと重複してもらえるのか。

答

国へ照会したが、持続化給付金の情報は非開示とのことであった。また、国は対象として50%以上、当別町は30～50%未満としているので、重複して申請はできない。

①対象事業者：町内に主たる事業所（本社・本店）を有する商工業者 ②1事業者10万円 ③支給予定事業者数：200件

	売上額の減少率					
	0%～▲29%		▲30%～▲49%	▲50%～▲100%		
休業要請対象事業者	休業支援金 (道+町) 30万円	追加休業支援金 (道) 10万円	<b>当別町 持続化支援金 対象 10万円</b>  <small>売上高の減少が 30%以上～50%未満の 商工業者を対象とする。</small>	休業支援金 (道+町) 30万円	追加休業支援金 (道) 10万円	持続化給付金(国) 個人100万円 法人200万円
飲食業(酒類提供あり)				休業支援金(町) 30万円	持続化給付金(国) 個人100万円 法人200万円	追加持続化給付(道) 5万円
飲食業(酒類提供なし)		休業支援金(町) 30万円				
卸売・小売業、製造業、建設業 宿泊業、サービス業					持続化給付金(国) 個人100万円 法人200万円	追加持続化給付(道) 5万円

当別町持続化支援金

産業  
厚生

## どのように知らせるか

問

町独自の持続化支援金の周知は、商工会を通じて行うのか。商工会の会員ではない事業者へは広報などで周知するのか。

答

商工会、町のホームページ、町の広報を通じて行うことを考えており、休業補償についても同じやり方で周知しているので、今回も同じ方法で周知していきたい。

産業  
厚生

## 対象者の拡大を

問

事業の一部門だけ8割の減収で、全体としては1割の減収となり、町の支援金が受けられない事業所もある。減収の大きな部門でも雇用を維持しているので、町として支援すべきでは。

答

前年の数字と比較することが重要で、一番確実な方法は確定申告であり、一法人につき一申告となっている。各事業ごとの増減の確認は難しいと考えた。

産業  
厚生

## 国の第2次補正予算も

問

感染症対策は国や道が実施すべきで、補完するのが町の事業。支援金の判定基準は国と同じでなければ矛盾する。基準は国と同じか。また、国の2次補正が出る予定なので、使い道の検討を。

答

支援金の判定基準は、国と同じで行う。また、国の2次補正についても、状況に応じた施策を随時考えていきたい。町内事業者が絶対潰れないように、町としてできることをやっていく。

産業  
厚生

## 町内の経済活性化を

問

持続化支援金について、商工会のアンケートをもとに200件を想定したとのことだが、そのアンケートは3月に出したものであるため、200件より増える可能性もある。その場合の対処は。

答

あくまで予算あつての話で、増えれば当然対応する。また、プレミアム商品券は、国からの一人10万円、町内に16億円が流れ込んで来たので、いかに町の中で回すかを考えた施策である。

【その他の主な質問項目】

子育て応援商品券（総務）、妊婦への支援策（総務）、プレミアム付き商品券（産業） など

# GIGAスクール構想 1人1台PC端末を

国が掲げる GIGA スクール構想（児童生徒 1 人に 1 台の PC 端末と、高速大容量の通信ネットワークを整備するもの）について質疑がありました。

※GIGA は「Global and Innovation Gateway for All」の略。

次のページは

一般質問 6人の議員が登壇し、町政に対する質問をしました。

総務  
文教

## PC 端末の効果と狙い

問

PC 端末を整備することの効果や狙いについて、どう考えているか。

答

大きなものとして、共に学び合えるという点がある。例えば子どもたちが書いた感想を即座に集

約したり、遠隔授業も可能になるため、遠隔地の子ども同士が同じテーマで議論したり、子どもたちが共に学び合い深め合うという学習に大きく寄与するものと考えている。

総務  
文教

## オンライン授業も可能に

問

休校措置中のオンライン授業も可能になるのか。子どもが PC 端末を壊してしまったら、メンテナンスは事業費に含まれているか。PC 端末が家庭にない子どもへの貸し出しの予定は。

答

対面して行う授業が一番だが、オンライン授業も可能となる。子どもには丁寧に扱うよう指導し、壊れたときのため予備機も配備予定。メンテナンスは保守管理で対応。貸し出しは検討中。

# コロナ休校による影響

総務  
文教

## 休校 業者の休業補償は

問

コロナ対策のため休校措置をとったが、この間の給食業者やスクールバス業者の休業補償はどのようにしているのか。

答

給食業者については、月々の委託料を支払って

いる。調理業務がなくても、研修や施設内の消毒、清掃作業がある。スクールバス業者については、バスを運行していないため、委託料の支払いは行っていない。このことは、業者と調整して理解もいただいている。

総務  
文教

## 子どもの習熟を第一に

問

今後の教育課程について、土曜学習が難しく、時間を増やせないのであれば、7時間授業なども検討しては。

答

小学校 45 分を 40 分、中学校 50 分を 45 分に

1 単位時間を短縮し、7 時間授業とすることも検討したが、当別町では、授業の最後の 5 ～ 10 分を習熟の時間と位置付けて、十分な内容を習熟させることを目指している。1 単位時間の短縮は実施しない。

# 当別町立とうべつ学園 建設へ

7 月 7 日に総務文教常任委員会を開催し、7 月臨時会に係る議案の説明があり、とうべつ学園の新築工事 3 件（建築主体、電気設備、機械設備）の契約について質疑がありました。

（単位：円）

	概算事業費	落札価格	差 額
新築工事	48 億 7,520 万	46 億 8,490 万	1 億 9,030 万

※上記新築工事の他に、調査や設計、旧校舎の解体、外構及びグラウンド整備などがあります。

総務  
文教

## 予定より 1.9 億円縮減

問

入札した会社は何社か。落札率は。また、以前示された概算事業費から見ると、約 2 億円下回っているということか。

答

建築主体が 2 社で 98.3 %、電気設備が 5 社

で 84.1%、機械設備が 5 社で 97.9%となっている。令和 3 年度の工事となるチップボイラは除いているが、今回の入札においては、概算事業費から見ると 1 億 9,030 万円の差が出てきたところである。